

令和2年度足立区一般会計 補正予算(第15号)

予 算 総 則

令和2年度足立区一般会計の補正予算(第15号)は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算の補正)

第1条 歳入歳出予算の総額から、歳入歳出それぞれ6,405,560千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ375,054,720千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

(繰越明許費の補正)

第2条 繰越明許費の追加は、「第2表 繰越明許費補正」による。

(債務負担行為の補正)

第3条 債務負担行為の追加は、「第3表 債務負担行為補正」による。

(特別区債の補正)

第4条 特別区債の変更は、「第4表 特別区債補正」による。

令和3年2月19日提出

足 立 区 長 近 藤 弥 生

第1表 歳入歳出予算補正

歳入

科 目		補 正 前 の 額	補 正 額	計
款	項	(千円)	(千円)	(千円)
1	特別区税	50,889,736	△319,292	50,570,444
	1 特別区民税	45,488,954	△470,006	45,018,948
	2 軽自動車税	517,211	7,673	524,884
	3 特別区たばこ税	4,883,571	140,191	5,023,762
	4 入 湯 税	0	2,850	2,850
2	地方譲与税	963,861	8,000	971,861
	1 地方揮発油譲与税	252,000	△37,000	215,000
	2 自動車重量譲与税	658,000	45,000	703,000
3	利子割交付金	140,000	△8,000	132,000
	1 利子割交付金	140,000	△8,000	132,000
5	株式等譲渡所得割交付金	357,000	78,000	435,000
	1 株式等譲渡所得割交付金	357,000	78,000	435,000
8	環境性能割交付金	120,000	33,932	153,932
	1 環境性能割交付金	120,000	33,932	153,932
9	地方特例交付金	629,000	128,070	757,070
	1 地方特例交付金	629,000	128,070	757,070
10	交通安全対策特別交付金	63,000	15,000	78,000
	1 交通安全対策特別交付金	63,000	15,000	78,000
11	特別区交付金	98,437,970	491,647	98,929,617
	1 特別区財政調整交付金	98,437,970	491,647	98,929,617
12	分担金及び負担金	2,306,252	△215,274	2,090,978
	1 負 担 金	2,306,252	△215,274	2,090,978
13	使用料及び手数料	4,129,142	141,783	4,270,925
	1 使 用 料	3,323,762	148,905	3,472,667
	2 手 数 料	805,380	△7,122	798,258

科 目		補 正 前 の 額	補 正 額	計
款	項	(千円)	(千円)	(千円)
14 国庫支出金		143,432,471	△2,573,481	140,858,990
	1 国庫負担金	63,651,962	△645,858	63,006,104
	2 国庫補助金	79,760,414	△1,927,623	77,832,791
15 都 支 出 金		26,745,374	1,113,764	27,859,138
	1 都 負 担 金	14,702,813	△183,609	14,519,204
	2 都 補 助 金	10,010,329	1,369,375	11,379,704
	3 都 委 託 金	2,032,232	△72,002	1,960,230
16 財 産 収 入		440,710	461,260	901,970
	1 財産運用収入	427,162	368,124	795,286
	2 財産売却収入	13,548	93,136	106,684
17 寄 付 金		36,727	47,274	84,001
	1 寄 付 金	36,727	47,274	84,001
18 繰 入 金		28,975,018	△5,595,427	23,379,591
	1 基金繰入金	28,345,463	△5,857,492	22,487,971
	2 特別会計繰入金	629,555	262,065	891,620
20 諸 収 入		3,515,924	△109,139	3,406,785
	1 延滞金、加算金及び過料	86,511	△21,974	64,537
	3 貸付金元利収入	426,185	1,889	428,074
	4 受託事業収入	216,214	△3,648	212,566
	5 雑 入	2,786,876	△85,406	2,701,470
21 特 別 区 債		2,722,002	△104,300	2,617,702
	1 土 木 債	384,000	△104,300	279,700
22 ゴルフ場利用税交付金		0	623	623
	1 ゴルフ場利用税交付金	0	623	623
歳 入 合 計		381,460,280	△6,405,560	375,054,720

歳出

科 目		補 正 前 の 額	補 正 額	計
款	項	(千円)	(千円)	(千円)
1 議 会 費		951,196	△12,709	938,487
	1 議 会 費	951,196	△12,709	938,487
2 総 務 費		45,093,685	2,261,622	47,355,307
	1 総務管理費	38,661,488	2,528,486	41,189,974
	2 徴 税 費	1,490,963	△32,856	1,458,107
	3 区 民 費	2,845,037	△108,136	2,736,901
	4 戸籍及び住民基本台帳費	1,114,488	△3,508	1,110,980
	5 選 挙 費	398,804	△41,783	357,021
	6 統計調査費	457,612	△75,200	382,412
	7 監査委員費	125,293	△5,381	119,912
3 民 生 費		218,800,862	△2,973,053	215,827,809
	1 社会福祉費	108,793,621	573,306	109,366,927
	2 児童福祉費	60,329,930	△3,071,452	57,258,478
	3 生活保護費	49,528,636	△473,971	49,054,665
	4 国民年金費	148,675	△936	147,739
4 産業経済費		6,548,652	△2,504,745	4,043,907
	1 産業経済費	6,420,525	△2,482,837	3,937,688
	2 農 業 費	128,127	△21,908	106,219
5 環境衛生費		18,926,790	68,583	18,995,373
	1 環 境 費	629,671	△38,015	591,656
	2 衛 生 費	10,679,520	124,637	10,804,157
	3 清 掃 費	7,617,599	△18,039	7,599,560
6 土 木 費		25,289,539	△1,518,706	23,770,833
	1 土木管理費	1,985,706	△86,836	1,898,870
	2 道路橋梁費	5,906,489	△124,893	5,781,596

科 目		補 正 前 の 額	補 正 額	計
款	項	(千円)	(千円)	(千円)
	3 河 川 費	556,523	△216,561	339,962
	4 都市計画費	16,840,821	△1,090,416	15,750,405
7 教 育 費		36,242,763	588,107	36,830,870
	1 教育総務費	7,152,809	2,839,594	9,992,403
	2 小 学 校 費	13,580,605	△730,420	12,850,185
	3 中 学 校 費	7,390,960	△1,243,469	6,147,491
	4 校外施設費	237,152	△21,932	215,220
	5 幼 稚 園 費	3,780,835	△140,325	3,640,510
	6 社会教育費	3,798,565	△98,698	3,699,867
	7 社会体育費	301,837	△16,643	285,194
8 公 債 費		5,261,144	△8,080	5,253,064
	1 公 債 費	5,261,144	△8,080	5,253,064
9 諸 支 出 金		23,925,649	△2,306,579	21,619,070
	1 特別会計繰出金	23,925,649	△2,306,579	21,619,070
歳 出 合 計		381,460,280	△6,405,560	375,054,720

第 2 表 繰越明許費補正

1 追 加

款	項	事業名	金額
2 総務費	1 総務管理費	防災会議運営事務	2,717 千円
2 総務費	3 区民費	区民関係施設改修事務	84,265 千円
6 土木費	2 道路橋梁費	交差点改良事業	1,244 千円
6 土木費	2 道路橋梁費	道路の改良事業	311,400 千円
6 土木費	2 道路橋梁費	舗装の改修事業	65,000 千円
6 土木費	4 都市計画費	交通施設の整備・改善事業	6,738 千円
6 土木費	4 都市計画費	鉄道立体化の促進事業	3,542,000 千円
6 土木費	4 都市計画費	地区まちづくり計画及び地区計画推進事業	6,793 千円
6 土木費	4 都市計画費	建築物耐震化促進事業	2,728 千円
7 教育費	7 社会体育費	生涯スポーツ施設改修事業	4,994 千円

第3表 債務負担行為補正

1 追加

(単位 千円)

事 項 名	期 間	限 度 額
個人番号カード事務室及び交付会場移転に伴う賃借	令和3年度から 令和4年度まで	31,680
五兵衛橋架替え事業移転補償(都住自治会財産)	令和2年度から 令和3年度まで	999

第4表 特別区債補正

1 変 更

(単位 千円)

起債の目的	補 正 前				
	限度額	起債の方法	利率	償還の方法	備 考
道路整備	179,000	普通貸借または証券発行の方法により政府、その他より起債する。 証券発行の場合における発行価格は額面100円につき98円以上とする。 なお、証券発行の場合において発行価格が額面金額を下回るときは、その発行価格差減額をうめるために必要な金額を左欄の限度額に加算した金額を限度額とすることもある。	4.0%以内 ※	起債のときから据置期間を含め30年以内に償還する。 ただし、融通条件または財政の都合により、償還年限を短縮し繰上償還または借換えすることもある。	金融事情、その他の都合により、起債の全部または一部を翌年度に繰延起債することもある。
総合住環境整備	173,000				

※ ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率。

(単位 千円)

起債の目的	補 正 後				
	限度額	起債の方法	利率	償還の方法	備 考
道路整備	108,700	普通貸借または証券発行の方法により政府、その他より起債する。 証券発行の場合における発行価格は額面 100 円につき98円以上とする。 なお、証券発行の場合において発行価格が額面金額を下回るときは、その発行価格差減額をうめるために必要な金額を左欄の限度額に加算した金額を限度額とすることもある。	4.0%以内 ※	起債のときから据置期間を含め30年以内に償還する。 ただし、融通条件または財政の都合により、償還年限を短縮し繰上償還または借換えすることもある。	金融事情、その他の都合により、起債の全部または一部を翌年度に繰延起債することもある。
総合住環境整備	139,000				

※ ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率。